



政務活動報告書

令和4年7月18日

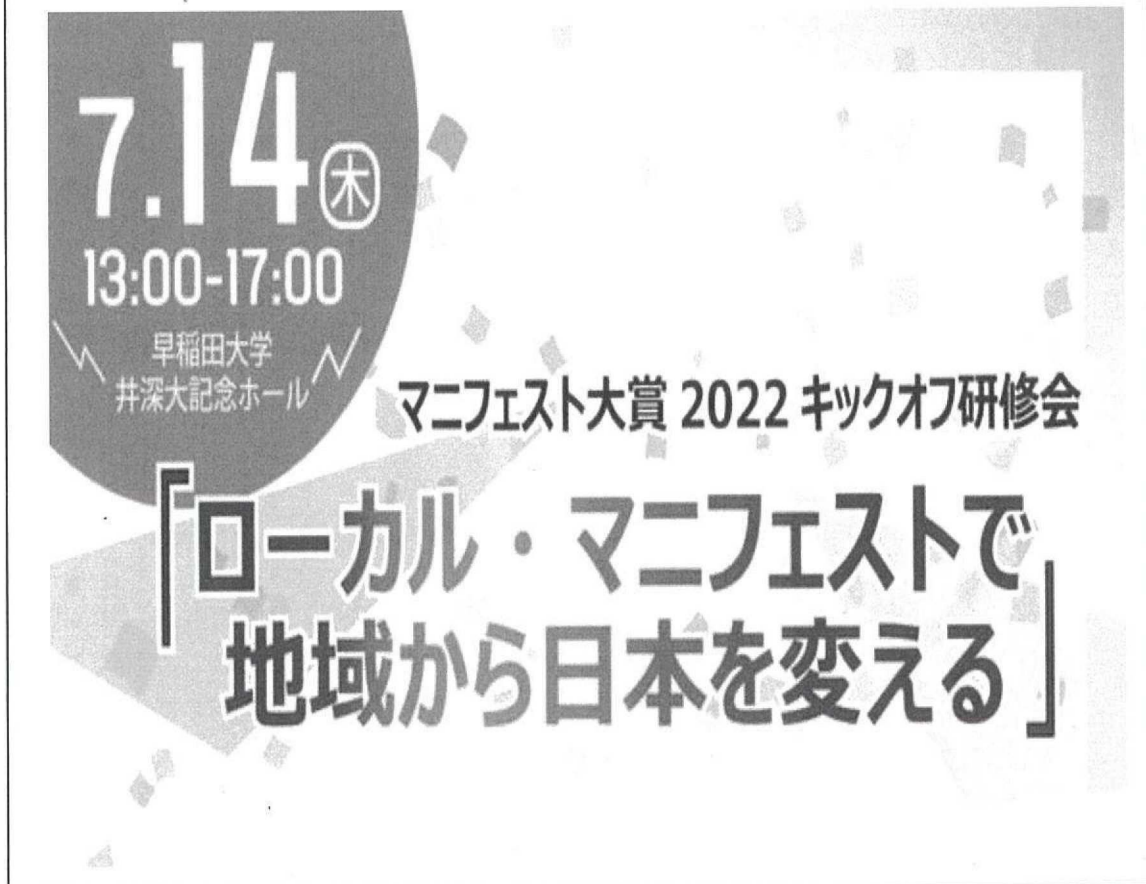
〔会派名：無会派〕

代表者氏名	幸松 孝太郎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和4年7月14日（木）		
研修先	東京都 早稲田大学 井深大 記念ホール オンライン受講		
目的	今回のマニフェスト大賞 2022 キックオフ研修会は、議会改革のトップランナーたちが登壇し、「ローカル・マニフェストで地域から日本を変える」をテーマに事例発表をする。この報告を通して、情報収集し考えることが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領

主催：マニフェスト大賞実行委員会、ローカル・マニフェスト推進連盟
共催：早稲田大学マニフェスト研究所



7.14 (木)
13:00-17:00
早稲田大学
井深大記念ホール

マニフェスト大賞 2022 キックオフ研修会

「ローカル・マニフェストで
地域から日本を変える」

(2) オンライン参加画像 (オンライン参加69名)



(3) 講演と主な実践発表についてのまとめ

1. 基調講演：北川 正恭氏 (早稲田大学名誉教授／元三重県知事)

「マニフェスト 20 年～ローカル・マニフェストで地域から日本を変える」

基調講演は、北川氏が提唱して 20 年を迎えたマニフェスト大賞における経緯が冒頭にあった。2003 年の 3 月に三重県知事を退任後、北川知事の 8 年の軌跡を検証するシンポジウムがあり、それに 6 人の知事が参加しており、この知事達が統一地方選挙においてマニフェストで立候補したことが、ブームの火付け役になった。その時、早稲田大学が地域を公共的に経営していこうということで、当大学院がマスターコースを作ったことで、北川氏を教授に迎えてくれたことにより、この大学院の制度を活用して運良く「早稲田大学マニフェスト研究所」をつくれたとのこと。

当時、三重県会議員→衆議院議員→知事の 3 つの経験を活かして“やっぱり地方から変わっていかなくちゃいけない”と考えているときに、地方議員の有志数名が、是非地方議会も政策に強くならなければいけないから、一緒にやってくださいということになりできたのが「マニフェスト推進地方議員連盟」だった。そして、政策に強くなることで出来上がった 1 つの手法が、今回のマニフェスト大賞というアワードを設けることによってみんなで頑張ってやっていこうということになった。

基調講演の中で特に印象に残った 2 つのことばについて、私のメモ書きによると“最初募集をした時の 221 件が、昨今では 2500 件を超える日本では最大の政策コンテストになった。嬉しいことに、国政よりもむしろ、地方の皆さんが、きちっと文字と数字で表した約束のもとで、兎に角頑張っていたでいて、最大の政策になった。このことこそが、地方が変わって国が変わるという順序は正しいし、これが地方分権、地方精神の基本的なことだということをもう 1 回改めて、我々は再認識をして前へ進んでいかなくちゃいけないと思うと……。確かに、マニフェストがうまくいってなくて、マニフェストだとかいろんなこと言われましたが、地方の政治の方では本当に生きています。従って、私は体感と言いますか……。20 年間この運動を続けてきて、変わりつつあるな。地方は変わりつつあるな！自己決定で自己責任という自立性が出てきたなというのを、この 20 余年を境

に思いっきり前進させていただけたら嬉しいということが1つ。

もう1つは、例えば、トヨタ自動車ですが、トヨタは自動車を作る会社かと思ってたら、静岡県裾野市の都市計画で町を作り始めた。道路を作り始め、道路とか都市計画は、本来官の仕事ですが、民が入り込んできて上下水道、病院や飛行場に取組んでいる。こういった事業も、PPTとかPFIとかいうよりも、もっと参加して民間が入ってコンセッションというようなことができてくる。あと10年もすれば、市役所とか、県庁なんかで、公的な仕事を全部サービスできるという時代は全くなくなります。また、世界に負けないとして、社員1人当たり1年間の研修費は1万8000円で、皆さんの市町村、県庁なんかの職員1人当たりの研修費を見比べてみると数千円でございます、そんなことではとても変わりませんから、思いっきり地方議会から変えていき、そして地方が変わることによって執行部が変わる、そして地方が変わって国が変わるという順序も、ぜひこの20年間の皆さんのご努力を、1つの形として波及させていただくような、今年のキックオフ研修大会になればと思います。“(※言い回しは、私の解釈)

2. 会派マニフェストの実践報告について

●林 敏宏氏（岡山市議会議員、公明党岡山市議団）「会派マニフェストの作成意義と効果について」

●高橋 英昭氏（横須賀市議会議員、よこすか未来会議）「会派マニフェストと政策形成のPDCAサイクル推進」

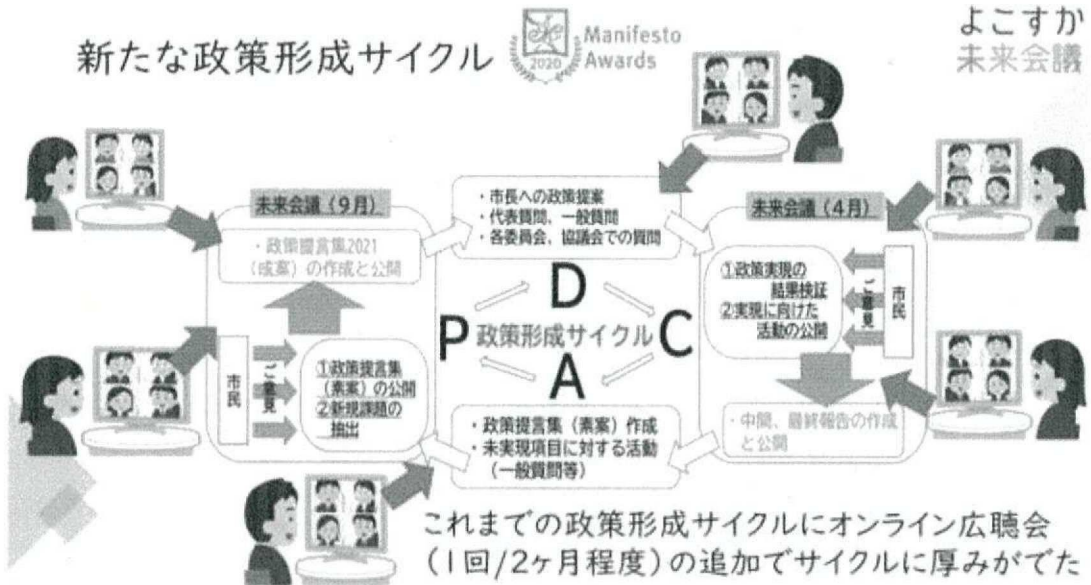
●黒川 勝氏（横浜市議会議員、よこはま自民党）「マニフェストを起点とした新たな市民との政策形成」

1つ目に、公明党岡山市議団では、会派マニフェスト政策提言書「岡山市民未来創生プラン」を四年間かけて調査・作成、2014年5月に完成。このプランの質の高さに、その年の第9回マニフェスト大賞優秀成果賞を受賞した。その後、会派マニフェストの実現に向けて会派としての議会活動やPDCAサイクルの実践の取組みを評価され、16年第11回翌年12回、そして20年第15回にもマニフェスト大賞を受賞した。この会派の取組みは、他会派への影響として全会派が政策提言をしたこと。議会として政策立案の醸成や情報公開、デジタル化・IC化などの議会改革の推進力になったことである。

このような「会派マニフェスト」の作成意義として、行政のあり方、市民の意識、議員のあり方を変えていくこと、人口減少社会に備えたビジョンを地方から発信し地方創生の先駆を担っていくこと、会派の役割を示し議会における政策提言のモデルをしめしたことの3つが挙げられる。成果としては、議会全体の活性化とレベルアップにつながったことが大きい。さらに、会派の成果として、①会派の政策の柱の構築—実現した政策は会派の実績として共有。②会派内の団結力の向上一市長・執行部・議会の一体化する存在感をアップ。③議員個人の能力向上一政策提案力・課題解決力をアップ。④外部からの評価—自信と信頼性がアップ。このような成果事例は、当市議会も今後会派について議論していく必要性を痛感し、大いに参考にすべきと考える。

2つ目に、横須賀市議会よこすか未来会議の報告では、チームとして政策実現に取り組む政策集団として、活動の中心に会派マニフェストを据えたことにより、1期4年を目処

に達成を目指した会派のマニフェストの取組みが2019年、2020年マニフェスト大賞優秀マニフェスト推進賞を受賞した。しかしながら、コロナ禍の影響で未来会議が開催できなくなったため、これでは、政策形成サイクルが回らないということで、不慣れなオンラインによる未来会議を決断し、オンラインに慣れるため会派会議はすべてオンラインで実施したことにより、下図のような「新たな政策形成のPDCAサイクル」を推進することができたことは、ピンチをチャンスにできた好事例と言える。



このよこすか未来会議では、来春、現在の会派で初めての統一地方選挙を迎えるが、今までは個人個人の政策を訴えてきたが、今は会派マニフェストがあり、チームとして政策サイクルをまわし、結果としても多くの政策実現を果たしてきたという自負もあるということで、“チームとして初めての「マニフェスト選挙」を全員一丸となって戦う！”という選挙は我々地方議員にとっても改選の結果を非常に興味深く注視していく必要があり、当市議会でも参考にしていきたいものだ。

3つ目に、よこはま自民党の報告は、「市民参加型プラットフォーム decidim による新たな市民との政策形成」についての取組みで、議会・会派としての decidim の活用は日本で初めての試みということ、今回の発表は一番楽しみにしていた。

タイトルは、「横浜みらい創生プラットフォーム」で、これまでの経緯は、2月にみなとみらいで decidim を活用したエリアマネジメントの実証実験の情報入手（スペインバルセロナで成功している市民意見集約の仕組みをみなとみらいで実践）。5月に横浜自民党版 decidim を立ち上げ、電通国際情報サービスより実施計画の提案により、decidem 参加者（市民・有識者・ほか）、ファシリテーターの選定。6月には、脱炭素条例に基づく政策提案・意見を広く集めることが目的で、市民とともに創る政策を来年度予算に反映・実現させることにつなげた。7月には、提案をしてくれた市民や横浜国立大学学生を横浜市議会に招いての意見交換。

実施した市民との政策実現の流れとして、①脱炭素条例の内容、考え方を示し、市民向けの議題を決定・提示。②議題ごとの意見・政策提案を募集。③意見・政策提案に対する

返答、双方向での意見交換（オンライン）。④政策を絞り込み、内容を検討、ブラッシュアップ。⑤ワークショップ、シンポジウムなどでさらに議論を深める（オフライン）。⑥取りまとめた政策原案を発表、複数あれば投票。⑦政策を常任委員会、決算特別委員会などで政策を提案。⑧次年度予算に政策が反映・予算化。⑨市民とともに作成した政策が実現、再エネ政策が実行。⑩ウェブサイト上で実行した政策の進捗を報告。この decidim を活用し、よこはま自民党としての市民との政策実現に向けた展開を図った。

さらに、オンラインとオフラインのハイブリットで政策を進化できたことやウェブ上でのやり取りとワークショップやシンポジウムを通じて市民と一緒に政策を創ったことは、会派でもここまでできるという特筆すべきことである。

そして、目指すゴールSDGs『2050 脱炭素社会の実現』を市民とともに策定する横浜自民党ローカルマニフェスト「責任と約束」2023は、decidimの双方向性や議論の高まりを利用して市民意見を最大限取り入れたマニフェストが2023年1月に完成。党ビラは2月、3月に配布、個人ビラにも反映するそうであるが、大いに期待したい。

以上3件の会派マニフェストのまとめとして、名張市議会名張市基本条例第4条会派において、「会派は、政策立案、政策決定、政策提言等に関し、必要に応じて他の会派と合意形成に努めるものとする」とある。この文面をさらに発展させた先進的な事例報告であるため、当市議会においても今後の議会改革の参考事例にして、積極的な会派の政策活動ができるように議員間討議をしていきたい。

(4) 感想

今回の研修では、北川氏の基調講演「マニフェスト20年～ローカル・マニフェストで地域から日本を変える」と題した20年間にマニフェストについて知ることができ目から鱗が落ちた。

そして、実践報告では、会派マニフェストに取り組む3つの会派について、3つの視点で様々なマニフェストに取り組む活動を学ぶことができた。このほかにも、鎌倉市議会議員・出産議員ネットワーク・子育て議員連盟による出産・子育てが政治参画の障壁とまらない議会の法規・環境整備の取組についての報告では、女性議員は、あまりにも少ない。女性の政治進出を推進するには、さまざまな手法が考えられる。社会意識・規範の変更とともに、制度的変更も必要である。

出産議員ネットワーク・子育て議員連盟は、出産や育児を経験した議員によって構成されている。出産・育児等家庭生活と議員活動の両立のための体制整備のための要望活動を行い、実現に向けて大きな成果をあげた。また、全国調査の結果を踏まえて、問題点を整理している。「第5次男女共同参画基本計画」への反映、全国三議長会の標準議会会議規則の改正、「政治分野における男女共同参画推進法」の改正法につながっている事例発表などの女性議員の活動は、参考となる報告であった。

最後になるが、今研修は名張市議会の議会改革を考える上で、基本条例や市民の多様な意見を的確に把握するとともに、市政の課題に関する調査研究を通じて、政策立案及び政策提言等を行うための手法など実践事例を多く学ぶことができ、非常に有意義な研修であった。

以上